

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第4回）議事概要

日時：平成25年9月17日（火）18:30～20:30

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

議題：国際エネルギー需給構造の変化を踏まえた中長期的な資源確保戦略について

安定供給確保のための強靱な石油・LPガスサプライチェーンの構築について

出席者：

基本政策分科会委員

三村明夫分科会長（新日鐵住金（株）相談役）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、木村省エネルギー・新エネルギー一部長、住田資源・燃料部長、高橋電力・ガス事業部長、飯田総合政策課長

内閣府

井上政策統括官付企画官

外務省

内川経済安全保障課長

文部科学省

篠崎環境エネルギー課長

農林水産省

信夫再生可能エネルギーグループ長

欠席者：

基本政策分科会委員

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

志賀俊之委員（日産自動車(株)代表取締役最高執行責任者）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第4回会合（9/17（火））概要

1. 国際エネルギー需給構造の変化を踏まえた中長期的な資源確保戦略及び安定供給確保のための強靱な石油・LPガスサプライチェーンの構築について議論。

2. 委員からの主な意見は以下の通り。

（国際エネルギー需給構造の変化を踏まえた中長期的な資源確保戦略に関する主な議論）

○エネルギー調達のバイイングパワーを高めるために最も重要な要素は、バランスの取れたエネルギーミックス。エネルギー安全保障に焦点を当てた議論は重要であり、引き続き本分科会でしっかりと議論していくべき。

○シェールガス革命以降、米国は確実にガスシフトしており、世界の供給バランスは大きく変化してきている。中東安定化のための日本らしい貢献、天然ガスのアジア・ハブ形成など、大きな構想を示すべき。

○大きな変化が起きている中で、新しい課題にどのように取り組むべきか方向が見えていることは評価。事業者が自ら取り組むべきこと、政府が役割を果たすべきことを整理すべき。

○海洋戦略については、関係省庁と協力しつつ、早急に強化していくべき。

（安定供給確保のための強靱な石油・LPガスサプライチェーンの構築に関する主な議論）

○災害などのリスク対応は重要だが、過度な対策は多大な費用を生じ、結果として別のリスクを生む。費用とのバランスを考えながらリスク対応を行っていくべき。

○石油産業の総合エネルギー産業化は不可欠であり、海外に事業を拡大していくべき。

○過疎地のSS機能をどう維持すべきかなど、エネルギー政策を検討するに当たっては「地域」の発想が必要。自治体がエネルギーに関心を持つことが重要であり、社会政策としての側面も踏まえて各省庁で連携して取り組むべき。

（以上）